

仕様書

1 件名

研究業務人材派遣契約（単価契約）

2 履行場所

東京都健康長寿医療センター研究所

3 履行期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

4 派遣内容

(1) 業務内容

派遣労働者は、指揮命令者の研究に係る目的・内容・方法を十分に理解した上で、次の実験の業務を行う。

ア 動物実験

- ・動物を用いた体内動態試験および有効性試験
- ・動物飼育管理、交配、薬剤投与、採血、解剖、血液検体処理
- ・神経細胞の採取（パッチクランプ用細胞）
- ・運動性試験（行動実験）

イ 凍結切片作成（特に脳切片標本）

ウ 分子生物学実験

- ・動物からの DNA/RNA 抽出
- ・RNA の逆転写反応
- ・遺伝子の発現確認（リアルタイム PCR）

エ 生化学実験

- ・細胞培養（HEC293、CHO）
- ・トランスフェクション（エレクトロポレーション）
- ・蛍光顕微鏡下による細胞観察
- ・共焦点レーザー顕微鏡下による細胞の観察

オ 電気生理学実験

- ・ホールセルパッチクランプ法

カ 質量分析実験

- ・LCMSMS を用いた血中薬物濃度の測定および同定

キ 英語文献の評価および実験報告書の作成

ク 和文および特許申請書の書類作成に必要なデータ解析及び図表と説明文の作成

ケ データ整理、研究室雑務（器具洗浄、簡単な清掃、等）

(2) 派遣労働者に関する要件

- ・大学院博士課程修了以上の者で、(1)業務内容を遂行できる者。
- ・臨床検査技師

(3) 派遣労働者の就労条件

ア 就業場所

東京都健康長寿医療センター研究所

イ 就業日

月曜日から金曜日まで

ウ 就業時間

午前 9 時 30 分から午後 17 時 45 分まで

エ 休憩時間

正午から午後 12 時 45 分まで

オ 勤務日数

原則として 5 日／週（振替等については派遣先と派遣元とが協議して設定）

カ 時間外労働

あり。ただし、派遣元の定めた 3 6 協定の範囲内とする。

キ 出退勤

原則として前記アの就労場所に出勤し、勤務終了時に指揮命令者又は、研究室のスタッフに勤務時間の確認等を受けること。

ク 休日 土日祭日

(4) 予定数量

正規の勤務（延べ） 1 人 × 240 日 × 7.5 時間 = 1,800 時間

時間外勤務（延べ） 1 人 × 60 時間 = 60 時間

(5) 派遣先の指揮命令者、責任者、苦情申出先等

指揮命令者、責任者、苦情申出先

老年病態研究チーム 研究部長 重本 和宏

6 派遣元による派遣労働者に対する教育・研修の実施

派遣元は、事前に派遣労働者に対して、派遣先の指揮命令に従い勤務上の諸規律に違反しないよう周知するとともに、勤務するための必要な基礎知識（ビジネスマナー等）に関する研修及び機密保持研修を実施すること。

7 派遣元の遵守事項

- (1) 労働条件を書面で明示していること。また、就業規律の作成、周知及び掲示を行っていること。
- (2) 派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針（平成 11 年労働省告示第 137 号）を遵守すること。
- (3) 男女雇用機会均等法を遵守していること。また、セクシュアルハラスメントに関する雇用管理上の措置を講じていること。

8 派遣元の努力義務

- (1) 障害者の法定雇用率を達成していること、又は法定雇用率達成に努力していること。
- (2) 育児・介護休業法で定められた育児・介護休業期間を派遣労働者に付与すること。
また、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を定め届出をし、従業員に周知し、公表していること。
- (3) ワーク・ライフ・バランス憲章を基本に従業員の仕事と生活の調和に積極的に取り組む計画を作成し公表し推進していること、又は計画の策定に向け努力していること。
- (4) 派遣労働者の賃金について、資格、技術、派遣年数などが反映され、交通費、一時金、退職金制度の規定を設け支給することを規定している賃金表等があること、又は左記賃金表等の設定に向け努力していること。

9 業務の報告等

- (1) 派遣先責任者は、各月における就業に関する作業時間履行確認書（様式 1）を作成し、速やかに派遣元責任者に通知するものとする。
- (2) 派遣元責任者は、当該月の業務に関する業務実施報告書（様式 2）を作成し、翌月 5 日までに派遣先責任者に通知するものとする。
- (3) 様式 1 及び様式 2 の項目が網羅されている派遣労働者作成のタイムシート等がある場合は、派遣元責任者がこれを確認することにより、前記(1)の通知を省略することができる。

10 服装等

派遣労働者は、東京都及び委託先の風紀信用等を損なうことのないよう服装等に十分な注意を払い業務を行うものとする。

11 守秘義務の遵守

- (1) 派遣元及び派遣労働者は、本契約業務の遂行において知り得た業務に関連する全て

の秘密を漏洩してはならない。本契約期間終了後も同様とする。

- (2) 派遣元及び派遣労働者は、本契約業務の遂行において知り得た個人情報を漏洩してはならない。本業務において、東京都及び派遣先が貸与するデータ及び帳票、資料等に記載された個人情報及びこれらの情報から派遣元が作成した個人情報は全て東京都又は派遣先の保有する個人情報とする。派遣元は東京都及び派遣先の保有する個人情報の取り扱いについて、「個人情報の保護に関する法律及び東京都個人情報の保護に関する条例」を遵守して取り扱う責務を負い、その秘密保持に厳重な注意を払うこと。本契約期間終了後も同様とする。
- (3) 派遣先は、派遣元が個人情報保護に関する義務違反又は義務を怠った場合、派遣元に対して契約書等にある契約解除及び損害賠償等の措置を行うものとする。責務及び秘密保持に必要な事項は、以下のとおりとする。
 - ア 東京都及び派遣先の保有する個人情報の目的外利用及び第三者への提供等を行うことの禁止。
 - イ 再委託が許可された場合、再委託先にも本項と同様の秘密保持に関する取扱いと責務を課すこと。
 - ウ 業務終了後、速やかに東京都及び派遣先の保有する個人情報の記載のある提供資料等を返還すること。
 - エ 業務の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する業務責任者が厳重な注意を払い東京都及び派遣先の保有する個人情報を管理すること。
 - オ 東京都及び派遣先が必要に応じて行う東京都及び派遣先の保有する個人情報の管理状況についての立入検査に対応すること。
 - カ 事故発生時には速やかに報告すること。
 - キ その他、本業務を履行するに際して必要な東京都及び派遣先の保有する個人情報の保護に関する事項について、派遣先の指示に従うこと

1 2 業務上災害等

- (1) 派遣就業に伴う派遣労働者の業務上災害及び通勤災害については、派遣元が労働基準法に定める使用者の責任及び労働災害補償保険法に定める事業主の責任を負う。
- (2) 派遣先は、派遣元の行う労災保険の申請手続き等について必要な協力を行う。
- (3) 派遣先及び派遣元は、派遣労働者が労働災害により死亡又は負傷等した場合は、派遣先の事業場の名称などを記入の上、労働安全衛生法の定めに従い、それぞれ所轄労働基準監督署長に労働者死傷病報告を提出しなければならない。なお、派遣先は当該報告を提出したときは、その写しを派遣元に送付する。

1 3 代替人員の確保

派遣労働者が病気等の理由により作業に従事できない場合は、派遣元が責任を持って、

業務に支障がないよう迅速に代替人員の確保を行うこと。ただし、作業の継続性及び効率性を確保する観点から派遣先は代替の派遣を求めないことがある。

1 4 派遣労働者の交代

派遣労働者が就業にあたり、遵守すべき業務処理方法、就業規律等に従わない場合又は業務処理の能率が著しく低く本契約の目的を達しない場合、派遣先は派遣元にその理由を示し、派遣労働者の交替を要請することができる。

1 5 契約の解除

(1) 派遣労働者に次の事項に該当する行為があったときは、派遣先は契約を解除できるものとする。

ア 不正行為があったとき。

イ 正当な理由なく作業が著しく遅延し又は作業に着手しないとき。

ウ 正当な理由なく派遣先の指揮命令に従わないとき。

エ 作業状況が著しく誠意を欠くと認められるとき。

オ 職場の規律を著しく守らないとき。

カ 二重派遣を行ったとき。

(2) 労働者派遣契約の解除の事前申入れ

派遣先は、専ら派遣先の責に帰すべき事由により、労働者派遣契約の契約期間が満了する前に労働者派遣契約の解除を行おうとする場合には、派遣元の合意を得ることはもとより、あらかじめ相当の猶予期間をもって派遣元に解除の申入れを行うものとする。

(3) 就業機会の確保

派遣元及び派遣先は、労働者派遣契約の契約期間が満了する前に派遣労働者の責に帰すべき事由によらない労働者派遣契約の解除を行った場合には、当該労働者派遣契約に係る派遣労働者の新たな就業機会の確保を図ることとする。

(4) 派遣先の責に帰すべき事由による解除に伴う損害の賠償

派遣先は、派遣先の責に帰すべき事由により労働者派遣契約の契約期間が満了する前に労働者派遣契約の解除を行おうとする場合には、派遣労働者の新たな就業機会の確保に努めるものとし、これができないときには、派遣元は派遣先に対し、当該労働者派遣契約の解除に伴い派遣元が当該労働者派遣に係る派遣労働者を休業させること等を余儀なくされたことにより生じた損害の賠償を請求することができる。この場合において、派遣元の責に帰すべき事由も存するときは、派遣先と派遣元との責任割合を考慮の上、損害賠償の額を決するものとする。

(5) 労働者派遣契約の解除の理由の明示

派遣先は、労働者派遣契約の契約期間が満了する前に労働者派遣契約の解除を行おうとする場合であって、派遣元から請求があったときは、労働者派遣契約の解除を行った

理由を派遣元に対し明らかにすること。

(6) 解除に伴うその他の措置

派遣先と派遣元とは十分に協議した上で適切な措置を講ずることに努めるものとする。

1 6 派遣労働者に対するフォロー

派遣元は派遣先との連絡調整及び派遣労働者のメンタルサポート等を目的とした担当者を設け、派遣労働者に対して月 1 回以上面接を行い、その結果を派遣先に報告すること。

1 7 環境により良い自動車利用

本業務には、自動車を使用しないものとする。ただし、別途、派遣先と派遣元で、自動車の使用が合意され、本契約の履行に当たって自動車を使用し、又は使用させる場合は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年東京都条例第 215 号）の規定に基づき、次の事項を遵守すること。

(1) ディーゼル車規制に適合する自動車とすること。

(2) 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成 4 年法律第 70 号）の対策地域内で登録可能な自動車利用に努めること。なお、当該自動車の自動車検査証（車検証）、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写しの提出を求められた場合には、速やかに提示又は提出すること。

1 8 支払の方法

委託完了届等及び適法な請求額の提出を受け、請求書受領後 90 日以内に行う。

なお、請求金額に 1 円未満の端数が生じた場合は、当該端数金額を切り捨てる。

1 9 その他

(1) 就労時間が法定労働時間を超えた派遣労働者については、時間外労働に係る法令の定めによる派遣料の割増しを行う。

(2) 本仕様書について疑義が生じた場合には、別途協議の上決定する。

【担当】 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
自然科学系 副所長／老年病態研究チーム 重本 和宏
電話 03-3964-3241（代表） 内線 4424